

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 案件名（国名）

国名：パキスタン・イスラム共和国

案件名：カラチ港及びビン・カシム港治安強化計画 (Project for Security Improvement in Port Karachi and Port Bin Qasim)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるテロ対策の実績（現状）と課題

パキスタンでは国内の治安を脅かす事件が多発しており、中でもテロ対策は喫緊の課題である。2010 年に起きた事件(3,393 件)のうち、テロ攻撃は 2,113 件に上り、全事件の 62.3%を占めている。このような状況において、カラチ港及びビン・カシム港は国際港として物流の重要な拠点となっており、両港を通じた違法薬物、爆発物、兵器等の流入を防止するための水際対策が必要となっている。しかしながら、カラチ港及びビン・カシム港は、コンテナ検査機材の不足などにより世界税関機構が定める“SAFE Framework”の基準を満たしておらず、早急な検査体制の整備が課題となっている。

(2) 当該国におけるテロ対策の政策と本事業の位置づけ及び必要性

2001 年の米国同時多発テロの発生後、国際社会はパキスタン政府に対して武装勢力の取り締まりを求めてきた。特に、2005 年のロンドン同時多発テロではパキスタン系イギリス人が関与していたことから、国際社会はパキスタン政府に対して武装勢力のさらなる規制強化を求めている。これを受けて、パキスタン政府は反テロリズム法を基に武装勢力の取り締まりを行っており、特に武器保有の規制や国境警備の強化を行っている。本件は、国際港であるカラチ港及びビン・カシム港において違法薬物、爆発物、兵器等がパキスタン国内に流入することを阻止する検査体制の強化を通じて武器保有の規制や国境地域の安定化に資するものである。

(3) テロ対策に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

対パキスタン・イスラム共和国国別援助方針には、重点分野に「国境地域等の安定化・バランスの取れた発展」が掲げられ、「テロ対策支援」が開発課題に位置付けられており、本計画はこれに合致する。なお、我が国は 2009 年「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表し、パキスタン政府のテロ対策を支える経済基盤強化に向けた支援を打ち出している。JICA は現在、パキスタン「空港保安強化計画」準備調査を実施しており、国内主要 3 空港の保安体制強化に向けた案件形成を行っている。

(4) 他の援助機関の対応

米国よりコンテナ検査機材の供与があったが本件との重複はなし。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、カラチ港及びビン・カシム港へコンテナ検査機材を調達することにより、コンテナ検査数の増加を図り、もってコンテナ検査体制の強化を目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

シンド州カラチ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

・【機材】コンテナスキャナ7台

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

・協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

事業実施機関： パキスタン税関局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリー分類： C

② カテゴリー分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等： 該当なし。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 現在、協力準備調査を実施中の「空港保安強化計画」と本事業との連携により国際空港並びに国際港における保安体制の強化が期待される。

(7) その他特記事項： 該当なし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果：

アフガニスタン・イスラム共和国「カブール国際空港機材整備計画」等においてもX線検査機を調達しているが、スペアパーツの調達方法、アフターサービス体制、維持管理予算の適正な配分が将来的な運用のために重要であるとの評価結果を得ている。

(2) 本事業への教訓：

本事業においてもX線検査機を調達するが、上記評価結果をふまえ、アフターサービスの体制や実施機関の維持管理予算の適正配分を確保するべく協力準備調査において確認する。またパキスタンの電力不足の現状に鑑み、電力の供給状況含めて適切な維持管理体制が確保できるか確認する。

以上

〔別添資料〕地図

事業対象都市位置図

